

18歳以下
10万円給付

半分クーポンが一転して全額現金に 日本共産党が強く要求（12月8日）

クーポンにこだわっていた市長

18歳以下の子どもがいる世帯への10万円相当の給付をめぐって、5万円はクーポンで支給するという方針を決めていた名古屋市が12月15日、全額現金給付に変更すると発表しました。クーポン支給に対する市民からの非難の声と日本共産党の市議会での論戦が、クーポンにこだわっていた河村市長の姿勢を転換させたと思います。

詳細が全く不明なクーポン事業

名古屋市議会は12月8日、子育て世帯向け給付事業の補正予算を全会一致で可決しました。その時は、5万円は現金、5万円はクーポンでの支給の予定でした。教育子ども委員会での審議などで、クーポンはどこでどんなものに使えるのか、政府から実施要項がまだ示されていないこと、クーポンのデザインなどをこれから決め、印刷を行い、問い合わせ先のコールセンターの設置などに時間がかかることが明らかになりました。

現金給付なら 1.8億円、 クーポン事業は 7.3億円の事務費

国会でも「無駄づかいだ」と指摘されている事務費は、名古屋市の場合、現金なら約1億8千万円ですが、クーポンは約7億3千万円と、4倍もかかり

ます。5万円の現金は年内に支給が始まりますが、クーポンは4月以降の給付となる見込みでした。日本共産党の、さいとう愛子議員（名東区）は同委員会で、「速やかに支給できるよう、すべて現金給付とすることも含め検討せよ」と要望しました。

申請が必要な人もあります

児童手当を受給している中学生までの子どもがいる世帯には、12月24日に5万円、1月中を目途に5万円が支給されます。16～18歳のみ子どもがいる世帯と公務員の方で、2020年の所得が児童手当の所得制限限度額未満である方は申請が必要です。申請書を受け付けた上で、1月下旬以降順次、一括して10万円が支給されます。

【参考】

名古屋市委員会での委員長報告（12月8日）

・（略）…日本共産党所属委員から、子育て世帯臨時特別給付事業は、新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響を受けている子育て世帯を支援する目的の事業であるので、速やかに支給出来るようすべて現金給付とすることも含め検討することとの要望が出されるなど…（略）

河村市長の記者会見（12月13日）

・「前回の現金給付は8割が貯金された。クーポンでやるのがええと思う」

教育子ども委員会での自民党委員の発言（12月8日）

・教育子ども委員会が現金給付でやれといったと取られるような委員長報告ははばかれるので、ご配慮ください。

子育て世帯臨時特別給付事業

事業費：314億1300万円

対象：0歳から18歳までの児童の保護者

所得制限 児童手当の所得制限限度額未満の世帯

支給方法	
2021年9月分の児童手当受給者	12月24日（金）に5万円 1月中に5万円
新生児（2021年9月1日～2022年3月31日生まれ）を養育し児童手当の対象となる公務員以外	1月以降、順次、一括して10万円
公務員以外で、2021年9月30日時点で高校生世代のみを養育する方	1月5日（水）から申請を受け付け、1月以降、順次、一括して10万円を支給
公務員	

児童手当の所得制限限度額（本則給付）

税法上の扶養親族等の数	所得額	収入の目安
0人	630万円	833.3万円
1人	668万円	875.6万円
2人	706万円	917.8万円
3人	744万円	960.0万円
4人	782万円	1002.1万円
5人～	1人増すごとに38万円加算	-

・70歳以上の同一生計配偶者または老人扶養親族がいる場合は、1人につき6万円を加算。
・社会保険料及び生命保険料控除相当額として所得から一律に控除することができる8万円が加えてある。
・医療費控除など一部の所得控除も考慮される